

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078) 942 - 2345（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	13,969,819	14,394,044	18,960,944
経常利益	(千円)	567,754	509,600	751,892
四半期(当期)純利益	(千円)	535,944	444,899	706,756
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	511,404	412,605	677,155
純資産額	(千円)	7,776,744	8,293,187	7,942,452
総資産額	(千円)	17,250,385	17,800,963	16,951,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.00	21.58	34.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	46.2	46.5

回次		第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.82	9.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第137期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年12月）においては、国内外における甚大な自然災害の発生が産業界へ影響を及ぼし、また、円高や欧米での財政・金融問題、新興国におけるインフレ対策としての金融引締等により、経済・輸出環境は厳しい状況が続きました。当社グループに関連する市場では、自動車関連等が復興需要を含めて堅調に推移しましたが、中国・アジアにおける電子機器関連の需要は減速しました。このような状況下で、当社製品の受注は、国内では持ち直しましたが、一方、海外では需要低迷及び円高による輸出環境の悪化等の影響を受けて低調に推移しました。

射出成形機につきましては、自動車関連並びに医療や生活関連用品向けの需要は堅調に推移しました。しかしながら、IT・電子機器関連向けの小型機の需要が中国や他のアジア市場で低迷し、海外における受注は減少しました。

ダイカストマシンにつきましては、海外においては電子機器関連を中心に需要が大きく減少しましたが、国内における自動車関連等の需要が伸長し、受注は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比3.2%減の150億4千1百万円となりました。また、売上高は、前年同四半期比3.0%増の143億9千4百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコスト引き下げ等を行いました。円高や市場での価格低下が続く中、営業利益は5億5千2百万円（前年同四半期営業利益6億1千万円）、経常利益は5億9百万円（前年同四半期経常利益5億6千7百万円）、四半期純利益は4億4千4百万円（前年同四半期純利益5億3千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、132億8千2百万円（前連結会計年度末は120億5千2百万円）となり、12億2千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（18億1千8百万円から32億3千6百万円へ14億1千8百万円増）及び受取手形及び売掛金の減少（63億4千4百万円から62億4千5百万円へ9千9百万円減）であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、45億1千8百万円（前連結会計年度末は48億9千8百万円）となり、3億8千万円減少いたしました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少（43億7千4百万円から41億2百万円へ2億7千1百万円減）及び無形固定資産の減少（3億2千万円から2億2千8百万円へ9千2百万円減）であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、74億6千2百万円（前連結会計年度末は66億1千9百万円）となり、8億4千3百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（11億4千4百万円から24億円へ12億5千6百万円増）及び支払手形及び買掛金の減少（41億4千5百万円から37億2千2百万円へ4億2千3百万円減）であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億4千5百万円（前連結会計年度末は23億8千9百万円）となり、3億4千4百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済による減少（5億4千万円から2億2千6百万円へ3億1千3百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、82億9千3百万円（前連結会計年度末は79億4千2百万円）となり、3億5千万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（35億3千6百万円から39億1千9百万円へ3億8千3百万円増）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		20,703,000		2,506,512		2,028,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,500	205,915	同上
単元未満株式	普通株式 23,200		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,915	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株（議決権52個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,300		88,300	0.43
計		88,300		88,300	0.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数は88,355株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,227	3,236,324
受取手形及び売掛金	1, 2 6,344,617	1, 2 6,245,502
商品及び製品	1,888,853	1,868,319
仕掛品	1,105,951	1,125,332
原材料及び貯蔵品	547,887	576,310
その他	365,317	248,346
貸倒引当金	17,964	17,677
流動資産合計	12,052,890	13,282,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,290,976	2,175,498
機械装置及び運搬具（純額）	1,105,432	958,882
工具、器具及び備品（純額）	145,188	128,798
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	18,077	24,266
建設仮勘定	-	235
有形固定資産合計	4,374,022	4,102,029
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	156,175	137,316
その他	89,157	91,931
貸倒引当金	41,565	41,493
投資その他の資産合計	203,767	187,754
固定資産合計	4,898,709	4,518,505
資産合計	16,951,600	17,800,963

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,145,252	2 3,722,134
短期借入金	3 1,144,000	3 2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	376,000	418,000
未払費用	416,649	311,220
未払法人税等	36,608	91,401
未払消費税等	10,273	11,218
繰延税金負債	4,431	3,754
製品保証引当金	4,555	27,140
役員賞与引当金	11,100	18,750
その他	470,859	459,116
流動負債合計	6,619,730	7,462,735
固定負債		
長期借入金	540,000	226,500
繰延税金負債	327,924	283,391
退職給付引当金	1,468,951	1,483,157
その他	52,541	51,991
固定負債合計	2,389,417	2,045,039
負債合計	9,009,147	9,507,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	3,536,059	3,919,115
自己株式	48,187	48,214
株主資本合計	8,023,218	8,406,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,417	1,741
為替換算調整勘定	156,321	178,370
その他の包括利益累計額合計	141,904	180,112
少数株主持分	61,138	67,051
純資産合計	7,942,452	8,293,187
負債純資産合計	16,951,600	17,800,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	13,969,819	14,394,044
売上原価	10,692,968	11,071,174
売上総利益	3,276,851	3,322,869
販売費及び一般管理費	2,666,056	2,770,583
営業利益	610,794	552,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,116	3,904
固定資産賃貸料	63,541	60,483
その他	15,141	13,534
営業外収益合計	83,799	77,922
営業外費用		
支払利息	23,584	17,434
手形売却損	6,104	6,399
固定資産除却損	3,629	2,998
固定資産賃貸費用	6,637	6,380
為替差損	71,450	73,313
その他	15,433	14,082
営業外費用合計	126,839	120,608
経常利益	567,754	509,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	759	-
特別利益合計	759	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,919	-
特別損失合計	7,919	-
税金等調整前四半期純利益	560,594	509,600
法人税、住民税及び事業税	18,917	95,863
法人税等調整額	3,919	42,510
法人税等合計	14,998	53,352
少数株主損益調整前四半期純利益	545,596	456,247
少数株主利益	9,651	11,347
四半期純利益	535,944	444,899

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545,596	456,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,661	16,158
為替換算調整勘定	39,852	27,483
その他の包括利益合計	34,191	43,642
四半期包括利益	511,404	412,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,752	406,692
少数株主に係る四半期包括利益	9,651	5,913

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1)第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(2)平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="padding-left: 2em;">平成24年3月31日まで 40.6%</p> <p style="padding-left: 2em;">平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.0%</p> <p style="padding-left: 2em;">平成27年4月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が39,449千円減少し、当第3四半期連結会計期間に費用計上された法人税等の金額が39,449千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	13,476千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	千円	72,400千円
支払手形	千円	23,224千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行額	千円	千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	572,612千円	500,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	20,615	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	20,614	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円00銭	21円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	535,944	444,899
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	535,944	444,899
普通株式の期中平均株式数(株)	20,615,350	20,614,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第138期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当について、平成23年10月21日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,614千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。